

主催：日本高齢期運動連絡会・東京都老後保障推進協会 高齢者の要求実現めざす 年末座り込み行動



第1号 2017年12月14日(木):共同デスク

厚生労働大臣に予算要求書を提出



13日午前、日本高齢期運動連絡会(代表：小嶋満彦氏他)と東京都老後保障推進協会(会長：城田尚彦)は、厚生労働大臣宛に、高齢者に係る社会保障関連政策に対する要望書(平成30年度予算要求書)を提出しました。

要望書の提出には、小嶋満彦日本高齢期運動連絡会代表委員、城田尚彦都老協代表など9人が参加。藤谷恵三日本高連事務局長が、要望書の内容の説明と回答への要望を行なった。

今回の要望は、重点を「社会保障費の削減を止めること」「年金の改悪をやめ充実を図ること」「医療・介護・福祉を充実させること」「高齢者の雇用を確保すること」の4つに絞り、13項目にまとめています。

参加者からは、「高齢者の暮らしは年々厳しくなっている。介護保険も国保もどんどん上がっている。このままではくらしていけない」「高齢者の実態を知ってもらい、その問題を解決する予算づくりをして欲しい」「毎年交渉しているが実現していないことも多い。今年はぜひ実現に向けて頑張ってもらいたい」などの意見が出されました。

この要望に関する回答は、来年1月に重点項目に沿って関係部局から行われることになりました。回答については、「責任ある立場の人に参加して欲しい」「じっくり時間が取れるよう配慮して欲しい」「広い会場でたくさんの人が参加できるようにして欲しい」などを要望しました。

厚労省前座り込み行動スタート！

この後、参加者は恒例となっている「高齢者予算要求実現のための厚労省前年末座り込み行動」をおこないました。この行動は15日の正午まで3日間、厚労省南側の交差点付近で行われます。

平成30年度予算に関する高齢者要求

1. 社会保障費全般に係る要望
 - (1) 社会保障費自然増の削減をおこなわないこと
 - (2) 生活扶助費の削減をおこなわないこと
2. 年金に係る要望
 - (3) 高齢者が暮らしていける公的年金制度を充実させ、最低保障年金制度の創設を検討すること
 - (4) 年金の毎月支給を実現すること
 - (5) 年金支給開始年齢の引き上げを行わないこと
3. 医療・介護・福祉に係る要望
 - (6) 「『我が事・丸ごと』地域共生社会」の実現は、地域の実情に合わせて国の財政的保障で実施すること
 - (7) 国庫負担を増やして払える国保料(税)に引き下げること。また国保資格証明書、短期保険証の発行をやめ、全ての国保加入者に正規の保険証を交付すること
 - (8) 国保の減免制度を拡充し、国民皆保険制度の根幹として発展させること
 - (9) 後期高齢者医療制度の短期保険証の発行をやめ、全ての加入者に正規の保険証を交付すること。また、後期高齢者医療制度そのものの廃止を実現すること。
 - (10) 低所得者を含めた介護利用料の原則2割負担化をやめること。高額介護サービス費の自己負担限度額引き上げを行わないこと。また介護保険料を払えない人への対策を取ってください。
 - (11) 生活支援総合事業の実態調査を行い、介護サービスを受けられない人が出たり、地域格差が起こったりしないように指導すること
 - (12) 65歳で介護保険に移行する制度を見直し、最後まで障害福祉制度を利用出来るようにすること
4. 高齢者の雇用に関する要求
 - (13) 高齢者の雇用対策を充実させること